

回 答 書

2021年6月17日
日本貨物鉄道株式会社

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続き、景気の悪化が急速に進みました。

当社においては、「安全は鉄道事業の最大の基盤である」との認識のもと、貨物鉄道輸送の商品力強化に取り組んできましたが、コロナ禍に伴う需要低迷、「令和2年7月豪雨」による熊本～鹿児島間の長期不通、北日本・日本海側を中心とした暴風雪に伴う津軽線・日本海縦貫線等の断続的不通の影響を受け、大幅な減収を余儀なくされました。このように厳しい状況のなかでありましたが、総合物流企業グループへの進化に向けて、「東京レールゲート WEST」を本格稼働させ、「東京レールゲート EAST」や「DPL札幌レールゲート」の工事を進める等、安全確保のための投資や成長・戦略投資は計画通り推進しました。

その結果、2021年3月期決算は、鉄道事業は営業損失90億円となりましたが、関連事業の利益により、連結・単体共に、経常利益及び当期純利益の黒字をぎりぎり確保することができました。

今年度については、感染が再拡大し3回目の緊急事態宣言が発出されるなかで、国内需要が再び低迷し、運輸収入が計画を下回り、先行きを慎重に見極めつつ、計画についても大幅に下方修正せざるを得ない状況にあります。

このようななか、当社は物流を担う指定公共機関としての使命を果たすため、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に最善を尽くし貨物列車の通常運行を確保するとともに、「JRグループ長期ビジョン2030」の目指すべき姿の実現のためのスタートの年度であり、また「JR貨物グループ 中期経営計画2023」の3年度目となる重要な年度として、グループを挙げて、更なる成長と発展に向けた具体策を強力かつスピードを上げ実行していかなければなりません。

まだ収束が見通せないコロナ禍の状況のなかで、社員の皆さんが、長期間に亘り、感染拡大防止対策を取りつつ、日々の業務に尽力いただいていることに報いるとともに、鉄道輸送を基軸とした総合物流企業への進化、新規事業・新技術へのチャレンジ、貨物鉄道輸送の益々の役割発揮に向けて、これらの施策に皆で丸となって積極果敢に取り組んでいくことを期待し、2021年度の夏季手当については、下記のとおり回答します。

記

1. 基準額

基準額は、基準内賃金の1.77箇月分とする。

2. 支給日

2021年7月7日（水）とする。

3. その他

(1) 支給額には、ライフプラン支援金を含む。

(2) 55歳に到達した社員の取扱いについては、従前どおりとする。

以 上